

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第142期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 俊哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03 - 5295 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地
【電話番号】	0284 - 62 - 1321（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,469,622	4,472,592	4,190,976	6,024,365	6,583,105
経常損益 (千円)	289,266	237,343	82,852	118,487	390,988
親会社株主に帰属する当期純損益 (千円)	2,201,656	383,158	30,300	136,969	349,825
包括利益 (千円)	2,178,556	301,049	170,676	40,728	401,798
純資産額 (千円)	1,394,626	1,172,519	1,343,196	1,655,867	2,057,666
総資産額 (千円)	5,234,165	4,415,934	3,971,643	4,847,072	5,714,629
1株当たり純資産額 (円)	146.98	123.57	141.56	145.40	180.68
1株当たり当期純損益 (円)	232.04	40.38	3.19	13.80	30.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	26.6	33.8	34.2	36.0
自己資本利益率 (%)	157.87	29.85	2.41	9.13	18.84
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.65	8.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,958	31,940	66,826	205,306	826,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,486	228,626	293,395	9,871	118,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,279	254,988	753,073	423,276	108,052
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,036,459	1,046,521	527,646	750,734	1,793,884
従業員数 (人)	198	179	160	130	120
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第138期から第140期においては、1株当たり当期純損失であるため、第141期及び第142期においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第138期から第140期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,033,473	3,307,453	3,452,688	5,906,905	6,522,026
経常損益 (千円)	267,270	127,478	72,086	109,335	371,824
当期純損益 (千円)	2,121,396	266,841	101,531	127,817	297,769
資本金 (発行済株式総数)	4,651,112 (株)	1,605,733 (9,502,636)	1,605,733 (9,502,636)	1,414,059 (11,402,636)	1,414,059 (11,402,636)
純資産額 (千円)	1,561,747	1,302,919	1,356,670	1,671,829	2,046,786
総資産額 (千円)	4,545,323	3,728,764	3,970,673	4,850,865	5,694,771
1株当たり純資産額 (円)	164.59	137.32	142.98	146.80	179.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	223.58	28.12	10.70	12.88	26.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	34.9	34.2	34.5	35.9
自己資本利益率 (%)	135.8	18.6	7.6	8.4	16.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.41	9.79
配当性向 (%)	-	-	-	-	7.65
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	95 (2)	91 (2)	126 (6)	106 (6)	92 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第138期から第140期においては、1株当たり当期純損失であるため、第141期及び第142期においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第138期から第140期においては、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

明治32年	山越秀太郎個人経営の山越工場を東京市本芝3丁目8番地に創立。
〃 38年	我国最初の国産ロール式製粉プラントを製作納入。
大正14年8月	(株)山越工場と改組。
昭和12年3月	本社(山越工場)を東京都蒲田区東六郷3丁目7番地に移転。
〃 13年11月	明治製糖(株)の資本と経営の参加をうる。
〃 18年5月	社名を山越機械(株)と改称、足利工場操業開始(両野工業より譲受)。
〃 20年5月	本社を東京都中央区京橋2丁目8番地明治製菓ビルに移転。
〃 23年3月	社名を明治機械(株)と改称。
〃 24年5月	東京証券取引所再開に際し株式を上場。
〃 35年3月	本社を東京都中央区京橋2丁目6番地京ビルに移転、直系会社(株)明治鉄工所を設立。
〃 45年5月	蒲田工場を廃止し、神奈川県に厚木工場開設。
〃 59年12月	子会社(株)メイキ設立。
〃 61年7月	厚木工場閉鎖。
〃 61年10月	子会社(株)メイテツ設立。
〃 61年11月	子会社(株)明治鉄工所解散。
平成6年3月	子会社(株)メイテツを(株)明治企画へ商号変更。
〃 6年6月	株式取得により、シンヨー(株)を子会社とする。
〃 6年6月	本社を東京都千代田区神田多町2丁目1番地1神田進興ビルに移転。
〃 7年6月	子会社(株)カムズ設立。
〃 7年9月	子会社明治トレーディング(株)設立。
〃 8年1月	株式取得により、(株)テクノ河原を子会社とする。
〃 8年9月	本社を東京都千代田区神田多町2丁目2番地22千代田ビルに移転。(自社ビル)
〃 8年9月	株式売却により、(株)カムズは子会社でなくなる。
〃 9年3月	株式取得により、(株)アルファジャパンを子会社とする。
〃 11年2月	株式売却により、(株)アルファジャパンは子会社でなくなる。
〃 11年3月	株式売却により、(株)メイキは子会社でなくなる。
〃 12年4月	株式取得により、内外マシーナリー(株)を子会社とする。
〃 13年3月	株式売却により、(株)テクノ河原は子会社でなくなる。
〃 16年7月	株式取得により、ラップマスターエスエフティ(株)を子会社とする。
〃 16年10月	聖翔(株)は、子会社シンヨー・サンワテクノス(株)の会社分割により新設。
〃 17年2月	子会社シンヨー・サンワテクノス(株)は、聖翔(株)の全株式を売却し、聖翔(株)は同社の子会社でなくなる。
〃 17年3月	中国現地法人子会社明治機械(徳州)有限公司設立。
〃 17年9月	子会社明治トレーディング(株)清算。
〃 18年1月	子会社シンヨー・サンワテクノス(株)は、シンヨー(株)へ商号変更。
〃 20年3月	株式取得により、(株)東京製粉機製作所を子会社とする。
〃 20年3月	子会社ラップマスターエスエフティ(株)は、台湾に子会社台湾拉普麦斯特科技股份有限公司設立。
〃 21年6月	子会社(株)明治企画は休眠会社となる。
〃 22年3月	子会社内外マシーナリー(株)を吸収合併。
〃 22年11月	株式売却により、子会社シンヨー(株)は関連会社となる。
〃 23年3月	子会社ラップマスターエスエフティ(株)の半導体製造装置関連事業を事業譲渡。
〃 23年12月	株式売却により、シンヨー(株)は関連会社でなくなる。
〃 25年3月	明治ホールディングス(株)が保有する当社株式売却により、当社との資本と経営の提携が解消。
〃 25年8月	子会社(株)明治企画清算。
〃 25年10月	子会社ラップマスターエスエフティ(株)が、破産手続の開始決定がなされ子会社でなくなる。
〃 26年3月	TCSホールディングス(株)と資本業務提携契約を締結。
〃 26年8月	子会社(株)東京製粉機製作所を吸収合併。
〃 28年10月	越谷工場を足利工場へ統合し、越谷工場閉鎖。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社1社で構成され、産業機械関連事業、太陽光関連事業、不動産関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(イ) 産業機械関連事業

製粉機械.....主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー、開袋機等、製粉製造設備一式であり、当社が製造販売しております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。

配合飼料機械.....主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置、開袋機等、配合飼料製造設備一式であり、当社が製造販売しております。

その他の産業機械.....主な製品は各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、原料選別装置、液体原料造粒機、開袋機等であり、当社が製造販売しております。連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、産業用ロールの製造販売を行っております。

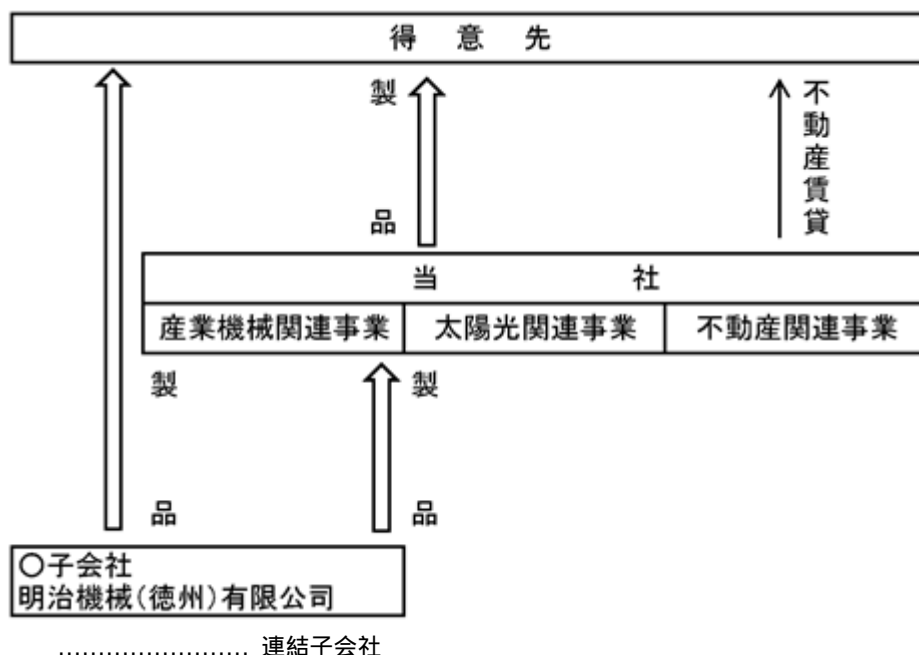
(ロ) 太陽光関連事業

主な内容は、太陽光発電システム機器販売及び太陽光発電設備区画分譲販売・施工・保守メンテナンスであります。

(ハ) 不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社でありましたジェイ不動産証券投資法人は、平成29年3月21日付で清算結了となったことに伴い、持分法の適用範囲から除外し、関連会社ではなくなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資総額 (百万円)	主要な事業 内容	議決権に対する 所有割合		関係内容		
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼務等	事業上の関 係	その他
明治機械 (德州) 有限公司	中華人民共 和国 山東省 (德州市)	594	産業機械関 連事業	100.0	-	有	当社は製品 を仕入れて おります。	-
その他の 関係会社 TCS ホール ディング ス 株式会社	東京都 中央区	100	不動産の賃 貸、株式所 有及び管理	-	49.7 (49.2)	有	資本業務 提携	-

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 明治機械(德州)有限公司は、特定子会社に該当しております。
 3. 議決権に対する所有割合欄の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。
 4. 持分法適用関連会社でありましたジェイ不動産証券投資法人は、平成29年3月21日付で清算終了となったことに伴い、持分法の適用範囲から除外し、関連会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械関連事業	112(6)
太陽光関連事業	8
不動産関連事業	-
合計	120(6)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役4名、特務職社員13名は含んでおりません。なお、臨時雇用者(パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
92(6)	43.1	14.7	3,833

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械関連事業	84(6)
太陽光関連事業	8
報告セグメント計	92(6)
合計	92(6)

(注) 1. 上記従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役4名、特務職社員13名は含んでおりません。なお、臨時雇用者(パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ14名減少したのは、自己都合による退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は各事業所毎に単位組合を組織し、その連合体たる明治機械従業員組合協議会を構成しております。組合協議会は無所属であります。本社組合はJAM神奈川に、足利従業員組合は足利地区労働組合連絡会に加盟しておりますが、何れも中正穏健であって、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権による経済政策の影響、中国をはじめとする新興国の景気の減速、英国のEU離脱、外国為替市場や資源価格の変動等により、経済全体としての先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような中で、当社及び当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図る一方で、既存分野では、収益改善施策として、プロジェクト単位での採算管理をより厳しく徹底し、各種コストの見直しを細かく実施してまいりました。この積み重ねをすることにより、収益改善や低収益案件の減少などが達成でき、利益創出の成果につながりました。今後も営業基盤を着実に確立し、採算管理を厳格化して利益確保することで、安定的な利益創出に鋭意努力してまいります。

また、太陽光関連事業におきましては、太陽光発電システムの販売、施工から保守・メンテナンスまで対応する体制を確立し、順調に業績を伸ばしております。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、中小規模プラント案件及び太陽光関連事業の売上増加など、6,583百万円（前期比9.3%増）と好調に推移いたしました。

また、損益面に関しましては、営業利益376百万円（前期比197.5%増）、経常利益390百万円（前期比230.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として、減損損失9百万円、投資有価証券評価損102百万円などの発生、さらに法人税等合計（法人税等調整額を含む）67百万円を加減し、349百万円（前期比155.4%増）と前期を大きく上回る結果となり、粗利益の改善を達成することができました。

事業別の状況は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.1%、10月に同7.9%それぞれ引き下げられたことに伴い、昨年7月と本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しましたが、消費者の節約志向の継続を背景とした厳しい市場環境の中、販売競争が一段と激しさを増している模様であります。

一方、飼料業界におきましては、安価で推移していた主原料のとうもろこし価格が、生産国の米国などの悪天候により4月以降急騰した後、米国の大豊作の見込みから下落し、飼料各メーカーは4月には大幅な値下げを、逆に7月には値上げをした後、再度10月に値下げを行いました。第1四半期は原材料価格の下落を上回る値下げとなり、非常に厳しい事業環境でしたが、第2四半期以降はとうもろこし価格の値下がりにより、厳しさは和らいだ模様であります。

また、飼料業界は飼料メーカー各社の販売競争が激化しており、競争力強化のためのコストダウンを目的とした工場集約化を含む業界再編の動きが活発化している模様であります。

このような状況の中、売上高につきましては、中小規模プラントのプロジェクト案件として製粉・飼料をはじめ、需要が増加しているそば粉・米粉などの各種設備工事、これに加え、その他の主力製品のロール機、紙袋用開袋機を含む開袋設備、シフター、精選諸機械等の販売により、売上高は4,809百万円（前期比9.0%増）となりました。損益面に関しましては、プラント工事案件等の採算管理の徹底などにより、営業利益251百万円（前期比376.1%増）と大幅な改善が見られました。

太陽光関連事業

太陽光関連事業につきましては、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）の見直しが行われる一方で、政府の掲げる新築住宅をゼロ・エネルギー住宅とする政策のもと、今後、国内では太陽光発電設備を活用したゼロ・エネルギー住宅のスタンダード化が期待されます。なお、当社は太陽光パネル販売にとどまらず、施工から保守・メンテナンスに対応する体制を採っておりますが、これに加え、新たに取得しました宅地建物取引業免許を有効活用し、太陽光発電設備区画分譲販売を強力に推進しております。

このような状況の中、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開した結果、売上高は1,731百万円（前期比10.2%増）、営業利益92百万円（前期比98.3%増）と順調に推移いたしました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は42百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益32百万円（前期比20.5%増）となりました。

今後、平成28年10月末に閉鎖した越谷工場の賃貸等による有効活用を検討中であり、これが実現すれば増益につながるものと考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は826百万円(前連結会計年度 営業活動の結果支出した資金205百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券評価損102百万円、売上債権の減少額559百万円、仕入債務の増加額279百万円などの収入要因があったのに対して、たな卸資産の増加額60百万円、前渡金の増加額414百万円、法人税等の支払額26百万円などの支出要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は118百万円(前連結会計年度比108百万円増)となりました。

これは主に、関係会社の清算による収入136百万円などがあったのに対し、無形固定資産の取得による支出19百万円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は108百万円(前連結会計年度比315百万円減)となりました。

これは主に、短期借入金・長期借入金の純増加額138百万円があったのに対して、社債の償還による支出20百万円などがあったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加し、1,793百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度比(%)
産業機械関連事業(千円)	5,104,541	+35.1
太陽光関連事業(千円)	1,511,906	+2.8
合計(千円)	6,616,448	+26.0

- (注) 1. 金額は製造原価を表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比 (%)
産業機械関連事業(千円)	4,213,781	5.2	1,020,204	32.2
太陽光関連事業(千円)	2,522,668	+60.6	861,572	+1,130.3
合計(千円)	6,736,450	+12.0	1,881,776	+19.5

- (注) 1. 金額は販売価格を表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度比(%)
産業機械関連事業(千円)	4,809,181	+9.0
太陽光関連事業(千円)	1,731,123	+10.2
不動産関連事業(千円)	42,800	+3.7
合計(千円)	6,583,105	+9.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社メディアテック	1,214,805	20.2	755,300	11.5
清水港飼料株式会社	-	-	699,593	10.6
JFEエンジニアリング株式会社	-	-	672,878	10.2
日清丸紅飼料株式会社	1,106,276	18.4	-	-

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が100分の10未満の場合は、記載を省略しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

1.経営の基本方針

当社は、お客様に信頼され満足される商品・サービスを提供し、社会に貢献する企業であることを企業理念とし、明治32年創業以来、長年多くのお客様にご満足頂ける高品質できめ細やかなサービスを提供してまいりました。

また、次のとおり経営の基本方針として「企業理念」を掲げております。

- (1)顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である。
- (2)環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である。
- (3)その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済的配分と共に自己実現を果たす喜びを得られる企業である。
- (4)コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である。

2.中長期的な経営方針

既存事業の経営目標達成のための取り組みの強化

黒字体質の定着と黒字幅拡大を図るため、プロジェクト案件等の粗利率目標15%以上の確保を着実に実行する。

プロジェクト収益の全件確保

予算管理の徹底継続

受注プロセスの遵守継続

太陽光事業の販売拡大と利益向上

ディベロップ事業(権利付案件)、EPC事業（施工・材料販売）のほか、その他住宅関連事業、塗装関連事業(ガイナ、太陽光リフォーム)の収益拡大に向けて取り組む。

特定契約先との関係を維持しつつ、他の販売店各社への拡販と新規販売店の開拓

物件情報から案件を精査し、優良権利付案件に対しては積極的にPRと販売

引き続きグループ各社との継続的な情報交換の実施

情報交換による補助金やESCO事業の紹介

独自の仕入先、外注先の開拓によるコストダウン

立体駐車装置事業の受注と適正利益を確保する体制の確立

東日本地区の案件を明治機械にて製造する体制は確立されたが、製造コストコストダウンが課題。

製造請負先との基本原価の見直しの実施

関東圏での外注先を確保し足利工場の生産効率・内製化率向上を図る

製造請負先各部門との緊密な関係を構築する

生産体制の確立と生産性向上

工場集約化後の足利工場の生産における、組立・機械加工・板金・木工それぞれの生産体制の整備をさらに推進する。

必要な人材、人員の確保と教育

多能工化と内製化による工場稼働率のアップ

直接・間接業務の効率化と生産性の向上

データ化と情報化の推進

(2)経営戦略等

既存事業の予算目標必達 売上高

予算目標管理の徹底

受注、売上・粗利の予算管理と利益予測の実行管理及びシステム化

部署別経費予算管理と管理会計の推進、Mオーダーの迅速対応と再発予防措置の徹底

プロジェクトの収益確保

プロジェクトの粗利率目標15%以上、資金繰りも意識して全社一丸で取り組む

予算目標管理の徹底

- ・受注プロセスの維持、改善
- ・30百万円以上案件の見積スケジュールの作成と管理
- ・受注前会議要領の遵守
- ・予算会議での粗利15%以上確保

コストダウン

- ・外注先の新規開拓による相見積の徹底
- ・日本コンベヤ株式会社調達ルートを活用した海外調達（スクリーフィーダー）
- ・日本コンベヤ株式会社調達ルートを活用拡大（モーター、鋼材）
- ・製粉・産業界向け仕様に合った安価品の調達先開拓

新市場開拓

市場ニーズを捉えた製品開発、対象市場の選定と開拓

既存業界以外への進出

- ・従来機種の小形化
- ・マルチセパレーターの開発
- ・既存業種以外の開拓と営業（具体的には2次加工業界：緑茶、製麺、パン、お菓子、高機能食品、サプリメント）
- ・広告を利用した宣伝、開発者展等の出展を通して広く業界に宣伝し、具体的案件のを引き出しを図る
- ・食の安全、安心及び省エネを全面に押し出した機器の市場への宣伝とIoTのシステム構築

海外市場開拓

当社製品、プラント技術の東南アジア等を中心とした海外展開

- ・商社を通じた当社製品・プラントの海外展開
- ・子会社である明治機械(徳州)有限公司のロールの拡販

太陽光事業の販売拡大と利益向上

- ・特定契約先関連案件の円滑化と新規販売店の開拓
- ・太陽光大型権利案件の売買及び仲介の推進
- ・関連会社との協業でEPC事業の全国展開
- ・既存住宅へのリフォーム提案等の促進
- ・環境関連の販促
- ・TCSグループ太陽光事業関連会社との協力体制の確立

立体駐車装置事業の受注と適正利益を確保

体制の確立

- ・関東圏全案件での受注拡大
- ・既存顧客への自動倉庫提案
- ・製作手順書作成による目標工数の削減
- ・機械製缶の外注業者の開拓と指導
- ・外注管理業務の標準化による目標工数の削減
- ・コスト構成の見直しとコスト交渉による目標工数の削減
- ・溶接技術の資格者育成
- ・Mグレード鉄骨 新規外注先の確保

生産体制の確立と生産性向上

直接部門の稼働率向上

生産部

- ・多能工の育成
- ・対象機種の内製化の拡充
- ・目標工数の外注同等コストへの見直し

プラント部

- ・その他業務（25%）の解析、削減

足利工場間接比率の引き下げ

- ・業務分析、効率化案の立案
- ・直接部門、業務への異動

経営方針、施策の全社浸透

経営方針説明会、決算説明会の実施による社内周知と意識高揚

安全管理の徹底

事故・労災 ゼロ

- ・拠点別安全マニュアルの講習会の実施
- ・設計、営業担当者の安全教育の実施
- ・工事現場安全パトロールの実施

データ化と共有化、システム化

作業のスピード化効率化

- ・機械図面等のデータ化と共有化の推進

- ・業務のシステム化によるスピード、効率のアップの推進

本社への設計部設置

見積等のスピードアップ・効率化

- ・営業と設計の連携を密にすることにより、見積作業等の迅速化と効率化を図る

採用の強化

必要人員の確保

- ・各部署における必要な人員の確保

規程類の全面見直し

規程類の見直し

- ・人事、給与、旅費関係規程等の刷新による意識改革

(3)経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、景気は回復基調で推移するものと期待される一方で、米国の新政権による経済政策の影響、中国をはじめとする新興国の景気の減速、英国のEU離脱、外国為替市場や資源価格の変動等により、経済全体としての先行きは不透明な状況で推移することが予測されます。

このような状況下、当社は入手可能な情報に基づき、また将来を見据えて検討した経営方針を立案し、それらを実行に移しております。

当社の主たる事業である産業機械関連事業及び太陽光関連事業について、経営者の問題認識と今後の方針は次のとおりであります。

主力得意先業界の製粉・飼料業界は成熟した産業ではありますが、一方で、経済不況下においても食に関連した事業であり、他の業界に比べ急激な落ち込みはないものと思われま

す。また、太陽光関連事業については、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）の見直しが行われる等、厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような中、製造業の経営の基本でありますPDCAサイクルを確実に実行し、より強固な企業体質を構築してまいります。

具体的には、次のとおり対処すべき課題として取り組んでまいります。

1. コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの体制の充実強化

内部統制制度の見直し及びその着実な運用・評価・検証を通じ、強固なコーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の構築に努めてまいりましたが、さらなる強化・充実に鋭意取り組んでいく所存であります。

2. やり抜く企業風土の醸成とスピード化

当社は今期、全社一丸となって目標達成に努めた結果、当初目標を達成することができました。これを定着させるべく、製造業の経営の基本でありますPDCAサイクルを確実に実行し、経営目標の達成を図ってまいります。

また、時代の急速な変化及び客先ニーズに対応するため、何事にもスピードをもって取り組んでまいります。

3. 産業機械関連事業の収益力強化

小麦製粉業界の新規投資意欲は減退しているものの、飼料業界では再編成・工場集約が活発化するなか、新分野進出の取り組みとして、コンビニ・立ち食いチェーンのそば、同じく米粉などの需要が伸びており、当社では各メーカーに対して各種の設備工事や、主力製品であるロール機などの提案強化をしております。その他、飼料・製粉業界で培ってきたノウハウを新たな分野にも活かし、新市場への進出に積極的に取り組んでまいります。

これに加え、商社を通じた当社ブランドの機械の東南アジア等を中心とした海外展開を、さらに当社の長年培ってきたプラント技術の海外展開を計画または模索中であり、人材育成を進めるとともに企業のグローバル化を目指してまいります。

また、これからの時代、殆どの産業において「IoT」（Internet of Things）への注目度が高まってきておりますが、当社のお得意先関連業界におきましても、ソフト・ハードの両面においてTCSグループ会社との協業と連携を密にし、IoT関連の人材育成及び開発を行ってまいります。

これらにより、受注を拡大していくと同時に、引き続きコストダウン・予算管理を徹底し適正利益の確保に努める所存であります。

4. 太陽光発電事業の拡大

太陽光関連事業については、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）の見直しが懸念されますが、当社は太陽光発電システムの販売、施工から保守・メンテナンスに対応する体制を採っております。この度、太陽光発電設備EPC事業の一環として、太陽光発電設備のディベロップ事業へ本格参入いたしました。

これは、日本経済の低金利時代が続くなか、老後の資金対策、相続対策として高利回りの投資商品が求められており、これらニーズに対応するため、当社は当期取得した宅地建物取引業免許を有効活用し、一般投資家向けの投資商品として、太陽光発電設備区画分譲販売を実践中で好調に推移しておりますが、産業用太陽光発電システムの企画・設計・販売も含め、今後、さらなる販売強化に取り組むとともに、ゼロ・エネルギー住宅への参入を進めることで、受注・売上の確保及び拡大を図り、積極的な営業活動を展開してまいります。

5. 立体駐車場事業の立上げ

新たな取り組みである立体駐車装置につきましては、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が受注する東日本の立体駐車装置について、当社の足利工場での生産体制は確立されましたが、今後さらに東日本における販売強化、製造コストのコストダウンに注力してまいります。

6.人材の育成と活用

優秀な人材の登用・組織力の強化、技術伝承・教育を通じた技術力の強化により経営方針の効率的な具現化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成29年6月28日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

・産業機械関連事業

1．経営成績の変動要因について

産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響について、製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注の引合いはあるものの、依然として、受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の3月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

3．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．海外展開について

当社の連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの大幅な変更

テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．法的規制について

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく許可を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・太陽光関連事業

1．法的規制について

太陽光関連事業におきましては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、住宅品質確保促進法、古物営業法、建築士法、消費者契約法等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客は多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

2．政府の施策について

太陽光関連事業におきましては、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」制度の変更、廃止又は、電力会社の余剰電力買取り価格の減額等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調査に関する特別措置法」の成立に伴い、産業用太陽光発電システム分野では今後大きく市場の拡大が見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格の高低や、買取年数の状況により、業績に影響を与える可能性があります。

3. 特定の契約先への依存

太陽光関連事業におきましては、特定の取引先と販売契約を締結しており、当該契約における売上高は、太陽光関連事業の全体の売上高に占める割合が大きくなっております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が破棄・更新されない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

1. 情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティの強化を図ってまいります。

2. 自然災害や突発的事象発生時のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

3. 人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
明治機械株 (当社)	TCSホールディ ングス株	-	粉粒体技術の開発 及び応用展開	定めなし

6【研究開発活動】

当社は、産業機械関連事業において、当社の開発部門が機械装置等の商品化・開発を行っております。
 この結果、当連結会計年度の製作コストを含めた研究開発に係る総額は1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっての重要な会計方針は第5「経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社及び当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図る一方で、既存分野では、収益改善施策として、プロジェクト単位での採算管理をより厳しく徹底し、各種コストの見直しを細かく実施してまいりました。この積み重ねをすることにより、収益改善や低収益案件の減少などが達成でき、利益創出の成果につながりました。今後も営業基盤を着実に確立し、採算管理を厳格化して利益確保することで、安定的な利益創出に鋭意努力してまいります。

また、太陽光関連事業におきましては、太陽光発電システムの販売、施工から保守・メンテナンスまで対応する体制を確立し、順調に業績を伸ばしております。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、中小規模プラント案件及び太陽光関連事業の売上増加など、6,583百万円（前期比9.3%増）と好調に推移いたしました。

また、損益面に関しましては、営業利益376百万円（前期比197.5%増）、経常利益390百万円（前期比230.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として、減損損失9百万円、投資有価証券評価損102百万円などの発生、さらに法人税等合計（法人税等調整額を含む）67百万円を加減し、349百万円（前期比155.4%増）と前期を大きく上回る結果となり、粗利益の改善を達成することができました。

なお、セグメントの概況につきましては、第2「事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加し、1,793百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローが、投資有価証券評価損102百万円、売上債権の減少額559百万円、仕入債務の増加額279百万円などの収入要因があったのに対して、たな卸資産の増加額60百万円、前渡金の増加額414百万円、法人税等の支払額26百万円などの支出要因があったため826百万円（前連結会計年度 営業活動の結果支出した資金205百万円）となり、投資活動によるキャッシュ・フローが、関係会社の清算による収入136百万円などがあったのに対し、無形固定資産の取得による支出19百万円などがあったため118百万円（前連結会計年度比108百万円増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローが、短期借入金・長期借入金の純増加額138百万円があったのに対して、社債の償還による支出20百万円などがあったため108百万円（前連結会計年度比315百万円減）となったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成29年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
本社 （東京都千代田区）	産業機械関連 事業 太陽光関連事 業	販売業務設備 他	8,395	-	126,139 （91㎡）	-	2,049	136,585	32
	不動産関連事 業	不動産賃貸設 備	13,994	-	210,260 （152㎡）	-	-	224,254	-
足利事業所 （栃木県足利市）	産業機械関連 事業	産業機械生産 設備他	97,182	26,954	18,910 （19,516㎡）	14,741	11,170	168,960	57
越谷事業所 （埼玉県越谷市）	産業機械関連 事業	販売業務設備 他	404	6	-	-	3,034	3,445	3
	不動産関連事 業	不動産賃貸設 備	0	-	569,187 （5,693㎡）	-	-	569,187	-

- （注）1．現在休止中の主要な設備はありません。
 2．上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 在外子会社

（平成29年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
明治機械（徳 州）有限公司	德州工場 （中国山東 省）	産業機械関連 事業	産業機械生産 設備他	9,889	2,548	- 〔34,900㎡〕	5,091	17,529	28

- （注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2．上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3．〔 〕内は借用面積で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,402,636	11,402,636	株東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	11,402,636	11,402,636	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月31日 (注)1	-	9,502,636	3,045,379	1,605,733	-	-
平成27年8月10日 (注)1	-	9,502,636	368,373	1,237,359	-	-
平成28年1月8日 (注)2	1,900,000	11,402,636	176,700	1,414,059	176,700	176,700

(注)1. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 有償第三者割当

割当先 日本コンベヤ(株)
 1,900,000株
 発行価格 186円
 資本組入額 93円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	30	71	15	7	4,440	4,565	-
所有株式数 (単元)	-	1,520	5,491	55,942	1,493	76	49,458	113,980	4,636
所有株式数の 割合(%)	-	1.33	4.82	49.08	1.31	0.07	43.39	100	-

(注) 自己株式14,200株は、「個人その他」に142単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘2丁目1-1	1,926,200	16.89
インターネットウェア株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	290,600	2.55
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	東京都豊島区目白2丁目16-20	284,000	2.49
株式会社S B 証券	東京都港区六本木1丁目6-1	241,400	2.12
株式会社テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	235,000	2.06
株式会社セコニック	東京都練馬区大泉学園町7丁目24-14	227,500	2.00
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	226,400	1.99
株式会社セコニックホールディングス	東京都世田谷区池尻3丁目1-3	205,900	1.81
エヌ・ティ・ティ・システム技研株式会社	東京都豊島区目白2丁目16-20	172,800	1.52
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻3丁目1-3	134,900	1.18
計	-	3,944,700	34.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,383,800	113,838	-
単元未満株式	普通株式 4,636	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,402,636	-	-
総株主の議決権	-	113,838	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	14,200	-	14,200	0.12
計	-	14,200	-	14,200	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	14,200	-	14,200	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主尊重の立場から、株主利益の遵守かつ安定した配当を実施することが経営の最重要課題であると認識しております。

また、当社は収益状況、財務体質の強化、ならびに将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社の配当につきましては、誠に遺憾ながら昭和46年9月期より長年にわたり無配を継続しており、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりました。

この度、当社は、昨年度後半より実施したプロジェクト収益管理等による収益改善や低収益案件の減少などで、黒字定着のための企業体質改善策が推進され、これに加え、太陽光関連事業の新規事業の拡大により前期は黒字へ転換し、さらに当期は、前期に比べ収益が大幅に伸長いたしました。

このことから、当社の業績の安定と財務体質の改善が図られ、復配の目途がついたものと判断いたすとともに、今後の事業展開等を勘案いたしまして、当期の期末配当につきましては、1株当たり2円といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	22,766	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	201	178	325	292	313
最低(円)	99	113	134	116	121

(注) 株価は(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	28年10月	11月	12月	29年1月	2月	3月
最高(円)	146	187	175	196	236	313
最低(円)	137	138	165	166	185	208

(注) 株価は(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		高山 允伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス株式会社(現 TCSホールディングス株式会社)代表取締役社長(現任) 平成13年6月 武藤工業株式会社(現 MUTOHホールディングス株式会社)取締役会長(現任) " 15年6月 アンドール株式会社取締役会長(現任) " 15年6月 株式会社テクノ・セブン取締役会長(現任) " 23年6月 株式会社セコニック(現 株式会社セコニックホールディングス)取締役会長(現任) " 25年6月 日本コンベヤ株式会社取締役会長 " 25年6月 株式会社アイレックス取締役会長(現任) " 26年6月 当社取締役会長就任(現任) " 28年4月 NCホールディングス株式会社取締役会長(現任)	(注)2	71,800
取締役社長 (代表取締役)		中尾 俊哉	昭和33年2月2日生	昭和53年4月 武藤税理士事務所入所 " 60年4月 株式会社ソーテック入社、経理部長 平成10年6月 同社専務取締役 " 14年1月 株式会社ソーテック・イー・サービス代表取締役社長 " 17年9月 中央青山pwcコンサルティング株式会社入社、シニアマネージャー " 21年12月 東京コンピュータサービス株式会社入社、経理部部长 " 24年6月 アイレックスシステム株式会社取締役 " 25年4月 TCSホールディングス株式会社関連企業管理本部部长 " 25年6月 日本コンベヤ株式会社取締役 " 27年4月 同社社長室長 " 27年4月 キャリアスタッフネットワーク株式会社代表取締役社長 " 27年6月 TCSホールディングス株式会社取締役(現任) " 27年6月 日本コンベヤ株式会社常務取締役、東京本部長 " 28年2月 当社顧問、総務部長 " 28年6月 日本コンベヤ株式会社取締役(現任) " 28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	産業機械事業 担当 営業部担当 プラント部担 当 営業部長	日根 年治	昭和44年7月24日生	平成12年2月 当社入社 " 25年4月 当社営業部長(現任)、経営企画 部長 " 25年5月 ラップマスターエスエフティ株式 会社取締役 " 25年6月 当社取締役、営業部担当(現 任)、経営企画部担当 " 25年6月 明治機械(徳州)有限公司董事(現 任) " 29年6月 当社産業機械事業担当、プラント 部担当(現任)	(注)2	4,600
取締役	不動産管理事 業担当 総務部担当 太陽光発電 事業部担当 太陽光発電 事業部長	榎 隆	昭和32年4月20日生	昭和55年4月 高島株式会社入社 平成15年4月 同社九州営業所太陽光事業マネー ジャー " 19年4月 同社名古屋支店太陽光事業マネー ジャー " 22年4月 株式会社オーキユウ入社、環境事 業部部長 " 25年2月 株式会社ムトーエンジニアリング 入社、太陽光事業担当部長 " 25年6月 同社取締役 " 26年4月 株式会社明成商会、太陽光営業部 長 " 26年5月 当社入社、顧問、太陽光発電営業 部長 " 26年6月 当社取締役(現任)、太陽光発電営 業部担当 " 26年8月 当社太陽光発電事業部担当、太陽 光発電事業部長(現任) " 27年6月 ソーラー・エレクトロ・パワー株 式会社取締役 " 28年6月 株式会社アイレックス取締役(監 査等委員)(現任) " 28年6月 北部通信工業株式会社執行役員 (現任) " 29年6月 当社不動産管理事業担当、総務部 担当(現任)	(注)2	1,100
取締役	新規営業部担 当 新規営業部長 名古屋支社長	河野 猛	昭和35年1月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年6月 当社営業部長 " 21年6月 当社取締役、飼料部担当、飼料部 長 " 22年6月 当社常務取締役、飼料部管掌 " 23年4月 当社プラント機工部管掌、製粉産 業部管掌、営業企画管理室管掌、 プラント機工部長 " 23年6月 当社専務取締役 " 23年10月 明治機械(徳州)有限公司董事 " 24年6月 当社取締役副社長 " 25年2月 当社代表取締役社長 " 25年4月 当社監査室管掌、プラント部管 掌、品質保証部管掌、営業部管掌 " 28年6月 当社取締役(現任)、プラント部 担当 " 28年7月 当社新規営業部担当、新規営業部 長(現任) " 29年6月 当社名古屋支社長(現任)	(注)2	18,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	足利事業所長 生産部担当 品質保証部担当 生産部長	小林 秀樹	昭和31年5月3日生	昭和57年4月 日立造船株式会社入社 平成17年12月 同社建機・パーキングシステム事業本部パーキングシステム設計部工務グループ長 " 18年7月 エヌエイチパーキングシステムズ株式会社入社、管理本部管理部部长代理 " 20年10月 日本コンベヤ株式会社姫路工場部長代理(出向) " 22年4月 日本コンベヤ株式会社入社、姫路工場長 " 28年2月 当社顧問 " 28年6月 当社取締役、足利事業所長、生産部担当、品質保証部担当、生産部長(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		鈴木 章浩	昭和37年12月21日生	昭和61年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成13年9月 信金中央金庫入庫 " 22年4月 株式会社しんきん信託銀行出向、経営管理部長 " 23年7月 株式会社キョウデン入社、管理本部副本部長 " 24年6月 同社取締役管理本部長 " 27年5月 株式会社セコニックホールディングス入社、管理本部長 " 27年6月 同社取締役管理本部長 " 27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) " 29年3月 株式会社セコニックホールディングス取締役営業統括本部長(現任) " 29年6月 アンドール株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		駒田 弘明	昭和30年5月21日生	昭和53年4月 尼崎信用金庫入庫 " 55年9月 株式会社栗本鐵工所入社 平成20年4月 同社環境事業部、営業本部、営業企画・海外担当部長 " 22年12月 日本コンベヤ株式会社入社 " 27年4月 同社装置システム営業部部長 " 27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) " 29年4月 日本コンベヤ株式会社 延伸プロジェクト部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		村田 秀和	昭和33年8月11日生	昭和59年4月 三菱重工業株式会社入社 平成元年6月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 " 21年9月 東京コンピューターサービス株式 会社入社 " 21年10月 エヌ・ティ・ティ・システム開発 株式会社取締役 " 22年6月 株式会社アイレックス監査役、ユ ニシステム株式会社監査役 " 23年4月 T C Sホールディングス株式会 社入社、経営企画部長 " 25年6月 株式会社アイレックスインダスト リアルソリューションズ監査役、 株式会社テクノ・セブンシステム ズ監査役 " 26年6月 一般社団法人新産業技術開発機構 理事(現任) " 26年7月 武藤工業株式会社入社、技術主幹 " 27年2月 当社顧問 " 27年6月 当社取締役 " 27年6月 武藤工業株式会社取締役(現任) " 28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) " 29年6月 株式会社テクノ・セブン取締役 (監査等委員)(現任) " 29年6月 N Cホールディングス株式会 社取締役(現任)	(注)3	-
計						97,800

- (注) 1. 取締役 鈴木 章浩氏及び取締役 駒田 弘明氏は、社外取締役であります。
 2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 鈴木 章浩氏 委員 駒田 弘明氏 委員 村田 秀和氏

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の意思決定を迅速かつ確に行い、かつ経営の健全性と透明性を高めるうえで、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることが経営の重要課題と考えております。

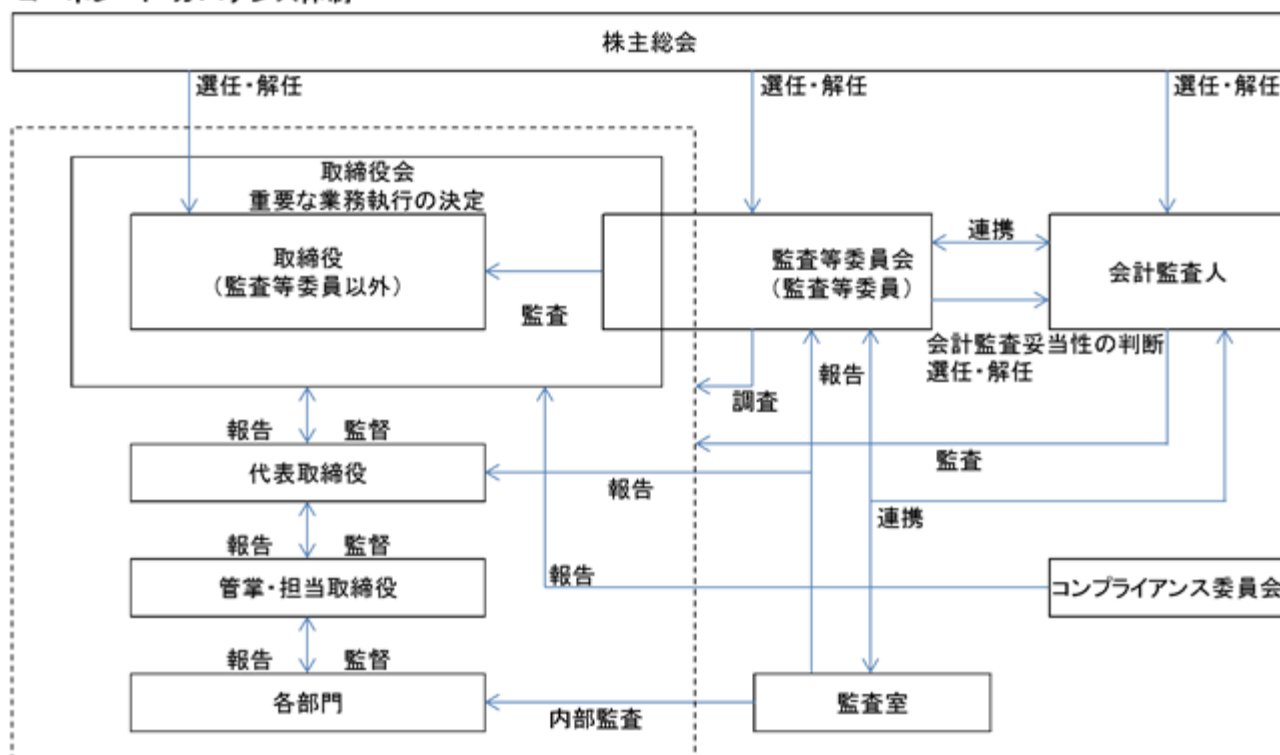
また、急速な経営環境の変革に迅速に対応するための取締役会の運営や組織の構築が今後の課題と認識し、合理的で機能的な経営活動が企業価値を高めるものと考えております。

さらには、企業倫理の向上及び法令遵守等を社内に浸透させ、コンプライアンスの強化に努めるとともに、株主、顧客、一般社会を含む全てのステークホルダーの期待に応えることが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社における当該体制の概要は以下のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



*〔取締役会〕

取締役会は9名の取締役（代表取締役社長1名、監査等委員である取締役を含む）で構成され、原則毎月1回開催し、重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

*〔監査等委員会〕

監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。

*〔監査室〕

内部監査を担当する組織として代表取締役社長の直屬に監査室（専任2名）を設置しております。

*〔会計監査人〕

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を選任しております。また、会社法監査と金融商品取引法監査について、同監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務執行をした公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・指定社員 業務執行社員

塩野治夫（監査法人元和） 継続監査年数5年

山野井俊明（監査法人元和） 継続監査年数5年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

*〔コンプライアンス委員会〕

会社において、法律を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的として、定期的を開催しております。

当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しておりますが、これは監査等委員である取締役（2名の社外取締役を含む）に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会の監査・監督機能の強化を図り、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より高い企業統治体制を構築することができるものとして現状の制度を採用しております。

また、当該体制を採用することにより、グローバルな視点から国内外のステークホルダーの期待に応えることができるものと認識しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)当社は、企業の存立基盤である「企業理念」ならびに経営の基本方針に則った行動規範として「企業行動指針」を制定しており、代表取締役社長がその精神を役職者はじめ、使用人に知らしめ、法令遵守と社会倫理を企業活動の原点としております。

(ロ)取締役会は、法令、定款、株主総会決議、「取締役会規程」等に従い、取締役の相互の意思疎通を図り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

(ハ)監査等委員会は、法令、「監査等委員会規程」に基づき、会計監査人等と連携して、取締役の職務執行の監査を実施しております。

(ニ)取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等の違反（以下「コンプライアンス違反」という。）を発見した場合には、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスマニュアル」に基づき、その是正を図りコンプライアンス体制の強化に努めます。また、当社は「コンプライアンス規程」の中で内部通報制度を規定しており、会社は通報内容、プライバシーの秘密保護をするとともに、通報者に対し不利益な処遇はしていません。

(ホ)内部監査を担当する組織として代表取締役社長の直属に「監査室」を設置し、監査室は「内部監査規程」に基づき、監査方針・監査計画を作成し、定期的な監査を行い、その監査結果を取締役会及び監査等委員会に報告しております。

(ヘ)反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、保存媒体に応じ適切かつ確実に保存・管理するとともに、情報種別に応じ適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)リスク管理体制の基礎として「緊急事態管理規程」を制定しており、商品市況、為替相場、金利及び株価等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、環境、輸出に関わる安全保障管理リスク、情報セキュリティリスク、その他各部門に潜在するリスク等の様々なリスクを把握・認識し、それぞれのリスクに関する担当責任取締役を置いており、そのリスクへの具体的対応や予防措置を講じております。

(ロ)不測の事態が発生した場合には、「緊急事態管理規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、早期の打開に努めることとしております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、事前に社長、主要取締役による審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。

(ロ)取締役会の決定に基づく業務執行は、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

(ハ)中期経営計画及び年度事業計画により経営目標の明確化を図り、各部門は年度毎に経営目標をブレイクダウンした「部室重点目標（部室重点計画）」を策定し、進捗状況をチェックしております。

(ニ)法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の非財務情報等も、株主懇談会や当社ホームページで積極的に開示しております。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)コンプライアンス体制の基盤として「企業理念」及び「企業行動指針」に加え、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を制定し、その周知徹底を図るとともに、必要に応じ社員に対するコンプライアンスの教育研修を行っております。

(ロ)監査室は、内部監査制度の確保と維持・向上を図り、内部監査を実施することによりコンプライアンス体制の整備を図っております。

(ハ)取締役は、コンプライアンス違反の重要な事実を発見した場合には、直ちに監査等委員会に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告しております。

(ニ)使用人が、コンプライアンス違反を発見した場合の社内報告体制として、外部のヘルプラインに通報するという内部通報制度を規定し、通報者の保護と透明性を維持した的確な体制を整備しております。

・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

a.当社は子会社に、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため、月次決算書類等、また必要に応じその他関係資料を提出させております。

b. 子会社の取締役会（董事会）に当社の取締役である董事1名及びオブザーバーとして当社代表取締役社長ほか出席し、子会社の経営成績、財務状況その他重要な情報について当社へ報告させております。

c. 「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の管理基準を明確化し、経営上の重要な事項に関して当社への申請・決裁・報告制度により、グループ会社の経営管理を行い、必要に応じモニタリングを実施しております。

(ロ)子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

a. 当社は子会社に、リスク管理体制の基礎として「緊急事態管理規程」等を制定し、リスクの発生防止、また発生したリスクに対する適切な対応により、会社の損失を最小限に留めることを求めています。

b. グループ会社における業務の適正性を確保するため、グループ会社独自にコンプライアンス体制を構築する必要があるとともに、当社の「企業行動指針」をグループ会社にも適用しております。

(ハ)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 当社は、子会社の自主性及び独立性を確保しつつ、「グループ会社管理規程」に基づき、グループ経営の運営管理制度の立案及び推進を行っております。

b. 当社の子会社に対する支援・管理業務は、「グループ会社管理規程」に基づき、担当部門である総務部が行っております。

c. 当社の監査室は、子会社の内部監査を定期的に行い、内部統制の有効性と妥当性の確保、不正及び過誤の防止を図っております。

(ニ)子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 子会社の取締役（董事）は、コンプライアンス違反の重要な事実を発見した場合には、直ちに監査等委員会に報告しております。

b. 当社と関係グループ会社との取引は、原則として関係グループ会社以外との取引条件と同一のものとし、特に必要と認められる場合には、取締役会の承認を必要としております。

c. 当社は、内部通報制度の規定を子会社に適用し、子会社の法令違反等については当社の監査等委員会に報告する体制を整備しております。

・監査等委員会での職務を補助すべき使用人に関する事項

当社は、現在の監査等委員会体制をもって充分その職務を遂行できるものと考えており、監査等委員の職務を補助すべき専属の使用人は配属しておりません。将来、監査等委員会が必要とした場合には、当該使用人を置くことといたします。

・監査等委員会への報告に関する体制

(イ)取締役及び使用人が当社の監査等委員会へ報告するための体制

a. 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について遅滞なく監査等委員会に都度報告いたします。前記に関わらず、監査等委員である取締役は社内回付の決裁稟議書の全てを閲覧できるほか、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができます。

b. 監査等委員である取締役は、取締役会及びその他経営上重要な会議に出席し、必要に応じて監査等委員である取締役を除く取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。

c. 内部通報制度に関する規定及びその適切な運用・維持により、法令違反、その他コンプライアンス上の問題について、監査等委員会への適切な報告体制を確保しております。

d. 監査等委員会は、各部門担当取締役と定期的に担当部門のリスクならびにリスク管理体制とその対応状況について、協議・ヒヤリングを行います。

e. 監査室の責任者は、内部監査の実施状況または業務遂行の状況を監査等委員会に報告いたします。

(ロ)当社の子会社の取締役等、監査等委員、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行なうべき者その他これらに相当する者及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制

a. 子会社の取締役等及び使用人は、当社の監査等委員会から業務執行に係る事項について報告を求められた時は、速やかに適切な報告を行います。

b. 子会社の取締役等及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項については、発見次第、遅滞なく当社の総務部に報告を行い、総務部は監査等委員会に報告いたします。

c. 当社の総務部または監査室は、定期的に当社の監査等委員会に対して、子会社における内部統制監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告いたします。

・監査等委員会への報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会への報告を行った当社及び当社グループの取締役等及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行わないことを内部通報制度に規定し、報告者を保護する体制を整備しております。

・監査等委員の職務の執行において生じる費用の前払い等の処理に係る方針に関する事項

当社の監査等委員がその職務の執行について、当社へ費用の前払い等の請求を受けた場合は、総務部にて審議のうえ、明らかに監査等委員の請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと判断できる場合を除き、速やかに費用または債務を処理いたします。

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ)代表取締役と定期的に意見・情報交換を行い、また、会計監査人との連携等により適切な意思疎通を図り、実効的な監査業務を遂行いたします。

(ロ)当社グループ会社の監査等委員または監査役等との連絡を密にし、情報交換に努め、連携して当社グループとしてのコンプライアンス強化・充実を図ります。

(ハ)監査室との密接な連携を保ち、監査等委員会の監査の実効性を高めます。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備しております。

(2) 内部監査及び監査等委員監査の状況

当社におきましては、会計監査人及び監査室と十分な連携が可能な財務・会計に関する知見を有する独立性の高い監査等委員が選任されており、各監査等委員は、専門的見地から取締役の意思決定、業務執行の適正性について厳正な監査を行いました。

内部監査につきましては、内部監査を実施する監査室(専任2名)を設置し、健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、毎年取締役会が承認した「内部監査計画」に基づき、被監査部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価いたしました。また、監査結果の取締役会及び監査等委員会への報告ならびに実態、問題点、課題についての検討を行い、リスクの軽減化、事務の堅確化、業務運営の適切性の確保に努めております。

監査等委員会の体制は、監査等委員3名(うち社外監査等委員2名)が監査等委員会を組織し、監査等委員会を毎月1回開催いたしました。各監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査いたしました。なお、監査等委員は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施いたしました。

(3) 社外監査等委員

社外監査等委員を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

当社においては、社外監査等委員を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めております。その選任に際しては当該基準に従い、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査等委員の員数

社外監査等委員は2名であります。

社外監査等委員と提出会社との人的・資金的・取引関係その他利害関係

当社と社外監査等委員の間には、特記すべき利害関係はありません。

社外監査等委員の機能・役割、選任状況についての考え方

当社において、社外監査等委員は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしております。

社外監査等委員による監督・監査と内部監査・監査等委員会監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査等委員は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

また、当社は、社外監査等委員からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

(4) 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、すべて監査等委員である取締役であります。

社外取締役鈴木章浩氏は、金融関連業務に長く従事され、また、米国CPA資格等により、会計に関する専門的な知見を有し、会計監査人及び監査室とも十分に連携が可能であります。また、経営幹部としての経験により、会社経営を統轄する十分な見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

社外取締役駒田弘明氏は、産業用機械設備を製造、販売する事業会社に長く在籍し、当社の関係する市場に十分な知見を持ち、かつ、経営幹部としての経験により、会社経営を統轄する十分な見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

なお、社外取締役2名は、独立役員として(株)東京証券取引所へ届出ております。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	20,415	20,415	-	-	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,000	3,000	-	-	-	2
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 1. 上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の総額は25,173千円(基本報酬4名、25,173千円)であります。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

2. 上記には、平成28年6月25日開催の第141回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査等委員1名を含んでおります。

3. 社外役員2名は、社外監査等委員であります。

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針特別な定めはありません。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 263,044千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成28年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
浜井産業株	2,564,000	202,556	過去の事業提携時に取得
株日清製粉グループ本社	21,418	38,316	取引の維持・向上のため
日本製粉株	26,777	24,768	取引の維持・向上のため
株足利ホールホールディングス	10,000	3,220	取引の維持・向上のため
株増田製粉所	6,250	1,943	取引の維持・向上のため
日東富士製粉株	3,110	1,122	取引の維持・向上のため

当事業年度(平成29年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
浜井産業株	2,564,000	197,428	過去の事業提携時に取得
株日清製粉グループ本社	21,418	35,575	取引の維持・向上のため
日本製粉株	13,388	22,009	取引の維持・向上のため
株めぶきホールホールディングス	10,000	4,450	取引の維持・向上のため
株増田製粉所	6,250	2,331	取引の維持・向上のため
日東富士製粉株	311	1,250	取引の維持・向上のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)		当事業年度(千円)		
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	6,570	11,624	-	-	925

(7) 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は、10名以内とする旨定款に定めております。

また、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を企業環境の変化に臨機応変に行えることとし、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(11) 取締役の責任免除

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(12) 監査等委員の責任免除

当社は、監査等委員である取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査等委員（監査等委員であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(13) 社外監査等委員との責任限定契約

当社は、社外監査等委員が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任を、法令が規定する額まで限定する契約を締結しております。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,000	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 793,856	2 1,829,404
受取手形及び売掛金	2,116,637	1,555,701
商品及び製品	37,442	62,543
仕掛品	159,292	4 213,918
原材料及び貯蔵品	57,170	31,076
前払費用	11,264	8,394
前渡金	7,133	422,123
繰延税金資産	-	76,538
その他	3,198	7,290
貸倒引当金	4,300	1,600
流動資産合計	3,181,695	4,205,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	730,523	646,387
減価償却累計額	580,873	516,520
建物及び構築物(純額)	2 149,649	2 129,866
機械装置及び運搬具	648,425	529,058
減価償却累計額	610,526	499,548
機械装置及び運搬具(純額)	2 37,898	2 29,509
土地	2 926,416	2 926,416
リース資産	38,842	37,492
減価償却累計額	16,343	22,750
リース資産(純額)	22,498	14,741
その他	110,593	110,815
減価償却累計額	85,542	89,469
その他(純額)	25,050	21,346
有形固定資産合計	1,161,514	1,121,880
無形固定資産		
その他	41,971	54,629
無形固定資産合計	41,971	54,629
投資その他の資産		
投資有価証券	1 400,167	274,668
その他	61,723	58,060
投資その他の資産合計	461,891	332,729
固定資産合計	1,665,377	1,509,239
資産合計	4,847,072	5,714,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,062	1,508,804
電子記録債務	453,789	566,109
短期借入金	2,354,160	2,380,336
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	10,225	7,063
未払法人税等	27,630	10,490
未払費用	13,124	18,951
前受金	76,441	23,421
賞与引当金	15,120	52,970
工事損失引当金	-	7,926
その他	30,647	111,335
流動負債合計	2,531,200	3,125,407
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	220,150	276,662
リース債務	17,343	9,869
繰延税金負債	163,959	181,373
退職給付に係る負債	221,424	219,877
資産除去債務	19,698	19,698
その他	22,428	24,075
固定負債合計	660,003	531,556
負債合計	3,191,204	3,656,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	19,907	369,732
自己株式	8,941	8,941
株主資本合計	1,601,725	1,951,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,805	39,382
為替換算調整勘定	91,948	66,733
その他の包括利益累計額合計	54,142	106,115
純資産合計	1,655,867	2,057,666
負債純資産合計	4,847,072	5,714,629

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,983,110	6,540,304
不動産収入	41,255	42,800
売上高合計	6,024,365	6,583,105
売上原価		
製品売上原価	1,352,147,772	25,484,266
不動産原価	7,224	6,814
売上原価合計	5,221,996	5,491,080
売上総利益	802,368	1,092,024
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,935	25,815
給料及び賞与	223,927	251,119
賞与引当金繰入額	110	23,114
貸倒引当金繰入額	777	2,700
退職給付費用	20,542	24,591
減価償却費	11,544	10,290
賃借料	29,773	32,609
旅費及び交通費	41,667	48,495
その他	3315,579	3302,266
販売費及び一般管理費合計	675,856	715,602
営業利益	126,512	376,421
営業外収益		
受取利息	8,479	4,358
受取配当金	1,036	1,102
持分法による投資利益	-	14,617
その他	6,135	6,823
営業外収益合計	15,651	26,902
営業外費用		
支払利息	9,680	7,594
持分法による投資損失	7,590	-
株式交付費	5,106	-
その他	1,298	4,740
営業外費用合計	23,676	12,335
経常利益	118,487	390,988
特別利益		
固定資産売却益	421,298	42,885
投資有価証券売却益	5,118	-
受取和解金	10,000	-
特別利益合計	36,417	2,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	8,951	102,560
減損損失	-	5,261
特別損失合計	8,951	111,821
税金等調整前当期純利益	145,953	282,052
法人税、住民税及び事業税	18,193	8,765
法人税等調整額	9,210	76,538
法人税等合計	8,983	67,773
当期純利益	136,969	349,825
親会社株主に帰属する当期純利益	136,969	349,825

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	136,969	349,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,058	77,188
為替換算調整勘定	11,639	25,215
その他の包括利益合計	177,698	51,972
包括利益	40,728	401,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,728	401,798
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,733	-	485,435	8,941	1,111,355
当期変動額					
新株の発行	176,700	176,700	-	-	353,400
資本金から資本剰余金への振替	368,373	368,373	-	-	-
欠損填補	-	368,373	368,373	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	136,969	-	136,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	191,673	176,700	505,342	-	490,369
当期末残高	1,414,059	176,700	19,907	8,941	1,601,725

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	128,252	103,588	231,840	1,343,196
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	353,400
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	136,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,058	11,639	177,698	177,698
当期変動額合計	166,058	11,639	177,698	312,671
当期末残高	37,805	91,948	54,142	1,655,867

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,059	176,700	19,907	8,941	1,601,725
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	349,825	-	349,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	349,825	-	349,825
当期末残高	1,414,059	176,700	369,732	8,941	1,951,550

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	37,805	91,948	54,142	1,655,867
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	349,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,188	25,215	51,972	51,972
当期変動額合計	77,188	25,215	51,972	401,798
当期末残高	39,382	66,733	106,115	2,057,666

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,953	282,052
減価償却費	41,979	33,731
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2,700
賞与引当金の増減額(は減少)	2,150	37,850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,290	1,547
受取利息及び受取配当金	9,515	5,461
支払利息	9,680	7,594
固定資産売却損益(は益)	21,298	2,885
受取和解金	10,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	8,951	102,560
投資有価証券売却損益(は益)	5,118	-
持分法による投資損益(は益)	7,590	14,617
株式交付費	5,106	-
売上債権の増減額(は増加)	958,217	559,188
たな卸資産の増減額(は増加)	12,735	60,231
前受金の増減額(は減少)	70,855	52,901
仕入債務の増減額(は減少)	683,693	279,212
未払消費税等の増減額(は減少)	13,893	25,169
前渡金の増減額(は増加)	6,208	414,989
その他	444	82,476
小計	205,306	854,501
利息及び配当金の受取額	9,515	5,461
利息の支払額	9,643	7,627
和解金の受取額	10,000	-
法人税等の支払額	9,871	26,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,306	826,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58,167	32,786
定期預金の払戻による収入	62,167	36,786
投資有価証券の取得による支出	-	4,128
投資有価証券の売却による収入	6,393	-
有形固定資産の取得による支出	20,503	2,615
無形固定資産の取得による支出	200	19,332
有形固定資産の売却による収入	20,099	2,915
関係会社の清算による収入	-	136,287
その他	81	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,871	118,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	300,000	365,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	191,160	326,312
リース債務の返済による支出	13,856	10,635
社債の償還による支出	20,000	20,000
新株の発行による収入	348,293	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,276	108,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,754	9,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,087	1,043,150
現金及び現金同等物の期首残高	527,646	750,734
現金及び現金同等物の期末残高	750,734	1,793,884

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称
明治機械(徳州)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(注) 持分法適用関連会社でありましたがジェイ不動産証券投資法人は、平成29年3月21日付で清算終了となったことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社、明治機械(徳州)有限公司の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 9~50年

機械装置及び運搬具 12年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準

(イ) 連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた10,332千円は、「前渡金」7,133千円、「その他」3,198千円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,298千円は、「投資有価証券評価損益」8,951千円、「前渡金の増減」6,208千円、「その他」444千円として組替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	121,670千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
預金(定期預金)	6,000千円		2,000千円	
建物及び構築物	125,438	(91,878千円)	22,389	(-千円)
機械装置及び運搬具	122	(122)	404	(-)
土地	924,497	(18,910)	905,587	(-)
計	1,056,059	(110,912)	930,380	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	460,760千円	(50,760千円)	410,000千円	(-千円)
長期借入金	196,950	(101,950)	35,000	(-)
計	657,710	(152,710)	445,000	(-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	-千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	365,000
差引額	-	1,135,000

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品に係るもの	-千円	12,870千円
計	-	12,870

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
648千円	91千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
- 千円	7,926千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
35,643千円	1,517千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	2,885千円
土地	21,298	-
計	21,298	2,885

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県越谷市	賃貸不動産	建物及び構築物

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

「不動産関連事業」セグメントにおいて、当社が保有する越谷工場(建物)について、収益性の低下が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては9,261千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、上記資産については、備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	231,192千円	7,958千円
組替調整額	3,832	102,560
税効果調整前	227,359	94,601
税効果額	61,301	17,413
その他有価証券評価差額金	166,058	77,188
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,639	25,215
為替換算調整勘定	11,639	25,215
その他の包括利益合計	177,698	51,972

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,502,636	1,900,000	-	11,402,636
合計	9,502,636	1,900,000	-	11,402,636
自己株式				
普通株式	14,200	-	-	14,200
合計	14,200	-	-	14,200

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,900,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,402,636	-	-	11,402,636
合計	11,402,636	-	-	11,402,636
自己株式				
普通株式	14,200	-	-	14,200
合計	14,200	-	-	14,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額
 該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,776	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	793,856千円	1,829,404千円
預入期間が3か月を超える定期預金	43,122	35,520
うち担保に供している定期預金	(6,000)	(2,000)
現金及び現金同等物	750,734	1,793,884

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として産業機械関連事業における生産設備(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業及び設備投資を行うのに当たり必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制をとり、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用する方針であります。当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を経て行うこととなっております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクへの対応を図っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	793,856	793,856	-
受取手形及び売掛金	2,116,637	2,116,637	-
投資有価証券	278,497	278,497	-
支払手形及び買掛金	(1,343,062)	(1,343,062)	-
電子記録債務	(453,789)	(453,789)	-
短期借入金	(541,160)	(544,261)	3,101
1年内償還予定の社債	(20,000)	(20,073)	73
リース債務（流動負債）	(10,225)	(10,164)	61
未払法人税等	(27,630)	(27,630)	-
社債	(10,000)	(9,985)	14
長期借入金	(205,150)	(203,145)	2,005
リース債務（固定負債）	(17,343)	(16,677)	666

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	1,829,404	1,829,404	-
受取手形及び売掛金	1,555,701	1,555,701	-
投資有価証券	274,668	274,668	-
支払手形及び買掛金	(1,508,804)	(1,508,804)	-
電子記録債務	(566,109)	(566,109)	-
短期借入金	(808,336)	(809,180)	844
1年内償還予定の社債	(10,000)	(10,007)	7
リース債務（流動負債）	(7,063)	(7,013)	49
未払法人税等	(10,490)	(10,490)	-
長期借入金	(76,662)	(76,006)	655
リース債務（固定負債）	(9,869)	(9,503)	366

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金、 電子記録債務、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金、 1年内償還予定の社債、 リース債務（流動負債）、 長期借入金、 リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内投資信託証券 その他関係会社有価証券	121,670	-

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	793,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,116,637	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,829,404	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,555,701	-	-	-

(注4) 社債、短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	10,000	-	-	-	-
長期借入金	191,160	118,960	85,760	430	-	-
リース債務	10,225	7,346	4,555	2,400	1,520	1,520
合計	571,385	136,306	90,315	2,830	1,520	1,520

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	715,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	93,336	68,336	8,326	-	-	-
リース債務	7,063	4,555	2,400	1,520	1,393	-
合計	825,399	72,891	10,726	1,520	1,393	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,151	5,545	60,606
	小計	66,151	5,545	60,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	212,346	310,758	98,412
	小計	212,346	310,758	98,412
合計		278,497	316,303	37,805

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,390	18,533	56,856
	小計	75,390	18,533	56,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	199,278	199,338	60
	小計	199,278	199,338	60
合計		274,668	217,872	56,795

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	6,398	5,118
合計	6,398	5,118

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8,951千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について102,560千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を有するほか、確定拠出年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しております。

当社が有する退職一時金制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	日本産業機械工業 厚生年金基金
(平成27年3月31日現在)	
年金資産の額	83,743,607千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	104,879,609千円
差引額	21,136,002千円

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	日本産業機械工業 厚生年金基金
(平成28年3月31日現在)	
年金資産の額	77,013,576千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	96,893,788千円
差引額	19,880,212千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本産業機械工業厚生年金基金	0.61%	0.70%

(3) 補足説明

上記(1)日本産業機械工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高(前連結会計年度22,874,934千円、当連結会計年度22,440,226千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

日本産業機械工業厚生年金基金は、厚生労働大臣より解散認可を受け平成29年5月1日付で解散しております。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。また、当該基金は、平成29年5月1日付で厚生労働大臣より設立認可を受け、後継制度として日本産業機械工業企業年金基金を設立しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務に係る負債の期首残高	244,714千円	221,424千円
勤務費用	19,163千円	23,726千円
退職給付の支払額	42,453千円	25,273千円
退職給付債務に係る負債の期末残高	221,424千円	219,877千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
非積立型制度の退職給付債務	221,424千円	219,877千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	221,424千円	219,877千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	19,163千円	23,726千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
簡便法で計算した退職給付費用	19,163千円	23,726千円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

3. 確定拠出制度等

確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度7,206千円、当連結会計年度5,978千円であります。また厚生年金基金制度に対しての要拠出額は前連結会計年度25,120千円、当連結会計年度21,097千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,409,453千円	2,411,561千円
退職給付に係る負債	67,800	67,326
賞与引当金	4,666	16,346
貸倒引当金	1,326	493
工事損失引当金	-	2,446
減損損失	192,236	194,227
たな卸資産評価損	3,962	-
その他	18,728	68,337
繰延税金資産小計	2,698,174	2,760,738
評価性引当額	2,698,174	2,684,200
繰延税金資産合計	-	76,538
繰延税金負債		
土地評価益	163,959	163,959
投資有価証券評価差額金	-	17,413
繰延税金負債合計	163,959	181,373
繰延税金資産(負債)の純額	163,959	181,373

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	5.3	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.7
関係会社清算による影響	-	48.2
繰越欠損金の利用	12.7	-
評価性引当額の増減	13.7	8.4
税率変更による影響	6.3	-
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	24.0

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

当社工場の建設リサイクル法に基づく資産除去債務であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率を2.159%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	19,698千円	19,698千円
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	19,698	19,698

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都及びその他地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)ならびに賃貸不動産に供する予定の土地等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,868千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は9,261千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	212,666	220,700
期中増減額	8,034	573,146
期末残高	220,700	793,846
期末時価	220,700	957,267

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期末の時価は、主に、不動産鑑定士による不動産勘定評価書に基づく金額であります。
 3. 当連結会計年度の期中増加額は、主に埼玉県越谷市の賃貸不動産に供する予定の土地等(569,187千円)の増加によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「太陽光関連事業」「不動産関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式(ロール機、スクレーシフター、ピューリファイヤー等)、配合飼料製造設備一式(ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等)、その他の産業機械(各種粉碎ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、開袋機等)
太陽光関連事業	太陽光発電システム機器販売及び太陽光発電設備区画分譲販売・施工・保守メンテナンス
不動産関連事業	ビルの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,412,711	1,570,398	41,255	6,024,365	-	6,024,365
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,412,711	1,570,398	41,255	6,024,365	-	6,024,365
セグメント利益	52,832	46,401	27,278	126,512	-	126,512
セグメント資産	3,637,489	699,351	225,333	4,562,174	284,897	4,847,072
その他の項目						
減価償却費	41,045	82	631	41,758	-	41,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,722	-	-	16,722	-	16,722

（注）セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,809,181	1,731,123	42,800	6,583,105	-	6,583,105
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,809,181	1,731,123	42,800	6,583,105	-	6,583,105
セグメント利益	251,535	92,017	32,868	376,421	-	376,421
セグメント資産	3,076,858	1,433,347	804,945	5,315,151	399,477	5,714,629
その他の項目						
減価償却費	32,898	440	462	33,801	-	33,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,947	-	-	21,947	-	21,947

（注）セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社メディオテック	1,214,805	太陽光関連事業
日清丸紅飼料株式会社	1,106,276	産業機械関連事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社メディオテック	755,300	太陽光関連事業
清水港飼料株式会社	699,593	産業機械関連事業
JFEエンジニアリング株式会社	672,878	産業機械関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

「不動産関連事業」セグメントにおいて、当社が保有する越谷工場（建物）について、収益性の低下が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は9,261千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	河野 猛	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.1%	被債務保証	被債務保 証	152,710	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	株式会社 明成商会	東京都 中央区	262,000	石油化学製 品、太陽光 発電等の商 材を輸入、 販売	(被所有) 直接 0.1% 間接 46.1%	商品の仕入 役員の兼任	商品仕入	1,143,519	買掛金	404,347
	豊栄実業 株式会社	東京都 杉並区	27,000	保険の販売 代理店等、 リース業	(被所有) 直接 0.1% 間接 46.1%	工事の受注 役員の兼任	設備改修 工事売上 高	23,688	前受金	53,796

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず期末残高には、消費税が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 製品の販売及び購入については市場価格を参考に決定しております。

(2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

3. 代表取締役社長河野猛は、㈱日本政策金融公庫からの当社借入に対して債務保証を行っておりますが、当社は河野への保証料の支払は行っておりません。なお、取引金額には、当該連結会計年度末の被債務保証額を記載しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	株式会社 明成商会	東京都 中央区	262,000	石油化学製 品、太陽光 発電等の商 材を輸入、 販売	(被所有) 直接 0.5% 間接 49.2%	商品の仕入 役員の兼任	商品仕入	887,887	買掛金	430,649
	豊栄実業 株式会社	東京都 杉並区	27,000	保険の販売 代理店等、 リース業	(被所有) 直接 0.4% 間接 49.3%	工事の受注 売上 役員の兼任	設備改修 工事売上 高	151,785	前受金	9,286
	北部通信 工業株式 会社	福島県 福島市	310,000	商品の売上	(被所有) 直接 0.4% 間接 49.3%	商品の売上 役員の兼任	商品売上	15,949	売掛金	3,652

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず期末残高には、消費税が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 製品の販売及び購入については市場価格を参考に決定しております。

(2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はジェイ不動産証券投資法人であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ジェイ不動産証券 投資法人
流動資産合計	69,075千円
固定資産合計	174,429
流動負債合計	22
固定負債合計	-
純資産合計	243,482
売上高	13
税引前当期純損失金額（ ）	15,186
当期純損失金額（ ）	15,190

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	145.40円	180.68円
1株当たり当期純利益金額	13.80円	30.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	136,969	349,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	136,969	349,825
期中平均株式数(千株)	9,924	11,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	担保	償還期限
明治機械(株)	第一回無担保社債	平成24年 7月31日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.1	-	平成29年 7月31日
合計	-	-	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	-	-	-

- (注) 1. 当期末残高の(内書)は、1年内の償還予定額であります。
 2. 平均利率の算定は、当期末残高における利率によっております。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	715,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	191,160	93,336	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,225	7,063	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,150	76,662	1.01	平成30年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,343	9,869	-	平成30年～平成34年
合計	773,878	901,930	-	-

- (注) 1. 平均利率の算定は、借入金の当期末残高における加重平均利率によっております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 短期借入金、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	715,000	-	-	-	-	-
長期借入金	93,336	68,336	8,326	-	-	-
リース債務	7,063	4,555	2,400	1,520	1,393	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	640,786	2,866,140	4,553,424	6,583,105
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は税金等調整前四半 期純損失 () (千円)	51,392	167,814	214,417	282,052
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額 ()	53,310	131,862	161,226	349,825
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益又は 1 株当たり四半期純 損失金額 () (円)	4.68	11.58	14.16	30.72

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	4.68	16.26	2.58	16.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 656,217	1 1,685,596
受取手形	50,583	129,737
売掛金	2,055,015	1,421,265
商品及び製品	21,352	43,764
仕掛品	133,149	194,797
原材料	37,839	17,446
前払費用	11,264	8,394
前渡金	7,038	421,279
繰延税金資産	-	76,538
その他	2,363	6,738
貸倒引当金	4,300	1,600
流動資産合計	2,970,523	4,003,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 132,505	1 116,001
構築物	1 5,094	1 3,975
機械及び装置	1 34,526	1 26,961
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	18,348	16,254
土地	1 926,416	1 926,416
リース資産	22,498	14,741
有形固定資産合計	1,139,389	1,104,351
無形固定資産		
ソフトウェア	411	248
ソフトウェア仮勘定	-	19,332
リース資産	3,020	888
その他	3,973	3,712
無形固定資産合計	7,405	24,181
投資その他の資産		
投資有価証券	278,497	274,668
その他の関係会社有価証券	169,180	-
関係会社出資金	279,828	279,828
その他	6,040	7,780
投資その他の資産合計	733,547	562,277
固定資産合計	1,880,341	1,690,810
資産合計	4,850,865	5,694,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	312,035	437,358
電子記録債務	453,789	566,109
買掛金	2 1,026,039	2 1,071,448
短期借入金	1 541,160	1 808,336
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	10,225	7,063
未払金	7,723	51,898
未払費用	10,572	17,067
未払法人税等	27,630	10,490
前受金	74,124	16,490
預り金	3,371	2,888
賞与引当金	15,120	52,970
工事損失引当金	-	7,926
その他	17,240	56,381
流動負債合計	2,519,031	3,116,428
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1 205,150	1 76,662
リース債務	17,343	9,869
長期預り金	22,428	24,075
退職給付引当金	221,424	219,877
資産除去債務	19,698	19,698
繰延税金負債	163,959	181,373
固定負債合計	660,003	531,556
負債合計	3,179,035	3,647,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金		
資本準備金	176,700	176,700
資本剰余金合計	176,700	176,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	127,817	425,586
利益剰余金合計	127,817	425,586
自己株式	8,941	8,941
株主資本合計	1,709,635	2,007,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,805	39,382
評価・換算差額等合計	37,805	39,382
純資産合計	1,671,829	2,046,786
負債純資産合計	4,850,865	5,694,771

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,906,905	6,522,026
売上原価	1 5,146,549	1 5,456,889
売上総利益	760,355	1,065,136
販売費及び一般管理費	2 641,399	2 688,221
営業利益	118,956	376,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,061	1,115
その他	5,403	6,130
営業外収益合計	6,465	7,245
営業外費用		
支払利息	9,680	7,594
株式交付費	5,106	-
その他	1,298	4,740
営業外費用合計	16,085	12,335
経常利益	109,335	371,824
特別利益		
固定資産売却益	21,298	2,885
投資有価証券売却益	5,118	-
受取和解金	10,000	-
特別利益合計	36,417	2,885
特別損失		
減損損失	-	9,261
投資有価証券評価損	8,951	102,560
関係会社清算損	-	32,892
特別損失合計	8,951	144,713
税引前当期純利益	136,801	229,996
法人税、住民税及び事業税	18,193	8,765
法人税等調整額	9,210	76,538
法人税等合計	8,983	67,773
当期純利益	127,817	297,769

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,605,733	-	-	-	368,373	368,373	8,941	1,228,418
当期変動額								
新株の発行	176,700	176,700	-	176,700	-	-	-	353,400
資本金からその他資本剰余金への振替	368,373	-	368,373	368,373	-	-	-	-
欠損填補	-	-	368,373	368,373	368,373	368,373	-	-
当期純利益	-	-	-	-	127,817	127,817	-	127,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	191,673	176,700	-	176,700	496,190	496,190	-	481,217
当期末残高	1,414,059	176,700	-	176,700	127,817	127,817	8,941	1,709,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	128,252	128,252	1,356,670
当期変動額			
新株の発行	-	-	353,400
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-	-
欠損填補	-	-	-
当期純利益	-	-	127,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,058	166,058	166,058
当期変動額合計	166,058	166,058	315,159
当期末残高	37,805	37,805	1,671,829

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,414,059	176,700	-	176,700	127,817	127,817	8,941	1,709,635
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	297,769	297,769	-	297,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	297,769	297,769	-	297,769
当期末残高	1,414,059	176,700	-	176,700	425,586	425,586	8,941	2,007,404

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,805	37,805	1,671,829
当期変動額			
当期純利益	-	-	297,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,188	77,188	77,188
当期変動額合計	77,188	77,188	374,957
当期末残高	39,382	39,382	2,046,786

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券
移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末の進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,401千円は、「前渡金」7,038千円、「その他」2,363千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金(定期預金)	6,000千円	2,000千円
建物	122,233	22,389
構築物	3,205	404
機械及び装置	122	-
土地	924,497	905,587
計	1,056,059	930,380

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	460,760千円	410,000千円
長期借入金	196,950	35,000
計	657,710	445,000

2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債務	6,730千円	9,950千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
仕入高	30,911千円	41,905千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬、給料、賞与	247,244千円	270,453千円
賞与引当金繰入額	110	23,114
退職給付費用	20,542	24,591
貸倒引当金繰入額	777	2,700
減価償却費	10,223	9,439
支払報酬	23,326	22,612
おおよその割合		
販売費	60%	63%
一般管理費	40%	37%

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

関連会社出資金及び子会社出資金(貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券169,180千円、関係会社出資金279,828千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金279,828千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,409,453千円	2,411,561千円
賞与引当金	4,666	16,346
退職給付引当金	67,800	67,326
たな卸資産評価損	3,962	-
貸倒引当金	1,326	493
投資有価証券評価損	2,740	34,144
子会社出資金評価損	97,400	97,400
減損損失	192,236	194,227
その他	150,864	36,838
繰延税金資産小計	2,930,451	2,858,138
評価性引当額	2,930,451	2,781,600
繰延税金資産合計	-	76,538
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	17,413
土地評価益	163,959	163,959
繰延税金負債合計	163,959	181,373
繰延税金負債の純額	163,959	181,373

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	5.6	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.9
繰越欠損金の利用	13.5	-
評価性引当額の増減	11.6	10.3
関係会社有価証券評価損認容	-	59.1
税率変更による影響	6.7	-
その他	1.7	6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6	29.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	646,357	-	79,160 (9,261)	567,196	451,194	7,242	116,001
構築物	32,892	-	-	32,892	28,917	1,118	3,975
機械及び装置	549,433	535	110,677	439,291	412,330	8,100	26,961
車両運搬具	3,925	-	-	3,925	3,925	-	0
工具、器具及び備品	91,441	2,080	-	93,522	77,267	4,174	16,254
土地	926,416	-	-	926,416	-	-	926,416
リース資産	38,842	-	1,350	37,492	22,750	7,216	14,741
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	2,289,309	2,615	191,188 (9,261)	2,100,737	996,385	27,852	1,104,351
無形固定資産							
ソフトウェア	3,351	-	2,899	452	203	163	248
リース資産	10,660	-	-	10,660	9,772	2,132	888
ソフトウェア仮勘定	-	19,332	-	19,332	-	-	19,332
その他	4,911	-	-	4,911	1,198	260	3,712
無形固定資産計	18,923	19,332	2,899	35,355	11,174	2,555	24,181

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失であります。

3. 建物、機械及び装置の当期減少額は、主に越谷工場の閉鎖等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,300	1,600	4,300	1,600
賞与引当金	15,120	93,533	55,683	52,970
工事損失引当金	-	7,926	-	7,926

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.meiji-kikai.co.jp/ir/publicnotice/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第141期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第142期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

(第142期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(第142期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月4日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治機械株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治機械株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。